

4-1. 教育研究上の情報

(教育条件・教育内容・学生の状況・国際交流・社会貢献等の概要)

■ 専任教員 1 人当たりの学生数

8.0人

■ 収容定員充足率

89.1%

■ 専任教員の年齢構成比

年齢区分	職 名			
	教授	准教授	講師	助教
31～40 歳			50.0%	100.0%
41～50 歳	12.5%		50.0%	
51～60 歳	62.5%	33.3%		
61 歳～	25.0%	66.6%		
計	100%	100%	100%	100%

年齢区分	専任教員
31～40 歳	14.3%
41～50 歳	14.3%
51～60 歳	42.8%
61 歳～	28.6%
計	100%

■ 階層別教員数

情報技術研究科 情報システム専攻

専任教員				兼任教員	計
教授	准教授	講師	助教		
8	3	2	1	14	28

■ 専任教員と兼任教員(非常勤教員) 比率

専任教員	兼任教員	計
50.0%	50.0%	100.0%

■ 修了生の主な就職先

(株)野村総合研究所	NEC システムテクノロジー(株)
ヤフー(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・コムウェア
日興システムソリューションズ(株)	NTTデータ関西(株)
京セラコミュニケーションシステム(株)	住友電気情報システム(株)
(株)日本総合研究所	NTT スマートコネクト(株)
NTT ソフトウェア(株)	日立 SC(株)
(株)SRA	アイシン・エイ・ダブリュ(株)
NEC パーソナルプロダクツ(株)	日本システムディベロップメント(株)
ニッセイ情報テクノロジー(株)	(株)オーヂス総研
日本コンピュータシステム(株)	ヤマトシステム開発(株)
日本インフォメーション(株)	富士通ラーニングメディア(株)
(株)毎日コミュニケーションズ	(株)JR 西日本 IT ソリューションズ
(株)マクニカ	(株)毎日コミュニケーションズ
(株)菱友システムズ	(株)菱友システムズ
日本システム技術(株)	TIS システムサービス(株)
関電システムソリューションズ	日本 SGII(株)
	サイオステクノロジー(株)
	他多数

■ 留年者数(平成 30 年度)

■ 0 名

■ 社会人学生数および留学生数

■ 社会人学生数: 82名

■ 外国人留学生数: 75名

(中国17名 ルワンダ10名 シリア6名 ミャンマー4名 台湾3名 ベトナム3名 モンゴル3名 モザンビーク3名 タンザニア3名 エチオピア2名 ザンビア2名 セネガル2名 マカオ1名 フィリピン1名 韓国1名 マダガスカル1名 トーゴ1名 ボツワナ1名 ジブチ1名 ニジェール1名 ブルキナファソ1名 ケニア1名 ナイジェリア1名 カメルーン1名 南アフリカ1名 ジンバブエ1名 アメリカ1名 ネパール1名)

■ 学術協定等締結大学一覧

国内大学

- 産業技術大学院大学: 相互協力協定書
- 兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科: 学術交流協定

海外大学

- ケルン工科大学(ドイツ): 学術交流協定
- サバンジ大学(トルコ): 学術交流協定
- ブダペスト工科経済大学(ハンガリー): 学術交流協定
- 東北大学(中国): 学術交流に関する協議書
- 正修科技大学(台湾): 学術交流覚書

- エディス・コーワン大学(オーストラリア):学術交流協定
- ベトナム国家大学(ベトナム):学術交流協定
- ブカランガ自治大学(コロンビア):学術交流協定

上記の大学以外にも、清華大学(中国)やアルバーノ大学(アメリカ)などと、交換講義や意見交換会などにより交流を深めています。

■社会貢献活動

KIC は、研究、教育に続く第3の使命である「社会貢献」を推進することを基本目標とし、地域と連携しながら、兵庫・関西を中心に ICT 技術、教育および地域の発展を推進しています。

(参加団体名)

・地域 ICT 推進協議会

情報通信技術の活用を通じて地域(神戸)の活性化を図ることを目的とした民・学・産と行政によるコンソーシアム

・公益財団法人 関西生産性本部

時代の要請に応じた“生産性向上運動”を、労(労働者)・使(経営者)・学(学識経験者)が協力して推進している関西の中心的団体

○独立行政法人 国際協力機構(JICA)委託事業の実施

平成 23 年度アフリカ地域別研修「ICT 活用による開発課題解決」コース

国際協力機構(JICA)からの委託を受け、2012 年 2 月 5 日(日)から 3 月 17 日(土)の 42 日間、アフリカ 8 カ国からの政府高官等 29 名の研修員に対し、ICT を活用した各国の課題解決(医療、農業、産業振興、行政サービスの効率化、教育)研修を実施しました。

■大学・企業間連携

KIC は他大学や企業と連携し、教育プログラムの開発に積極的に取り組んでいます。

(文部科学省採択プログラム)

○平成 20 年度「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」

『教育の質を保証する効果的な FD の取組』

情報通信技術分野の 2 つの専門職大学院(KIC, 産業技術大学院大学)と IT 系企業 2 社が連携し、教育の質を保証するための各種活動やシステム開発を計画し、教育の質を高めるための FD シンポジウムや FD 研修の定期的開催、学生の意見を効果的にフィードバックし教育の質を改善する「FD 支援システム」の開発、学んだ知識体系をポートフォリオとして管理する「ポートフォリオシステム」の開発などを行いました。

○平成 22 年度「産学連携による実践型人材育成事業～専門人材の基盤的教育推進プログラム～」

『高度に専門化された ICT 教育において知識バランスを重視した基盤力強化プログラム』

経済社会構造の変化等が急速に進む中であって、今後成長が見込まれる分野等の人材ニーズに対応する観点から、産業界との連携により、これら分野の中堅技術者等として求められる知識・技能を育成すると共に、高度専門人材としての専門性の基礎を培う基盤的教育を進める取組の支援・推進を図るものです。研究講座の実施や兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科の協力のもと、知識バランスの取れた人材を育成する基盤強化プログラム開発などを行いました。

(総務省委託事業)

○平成 20 年度「高度 ICT 人材育成支援プラットフォーム開発」

『高度 ICT 人材育成のための実践的教育に対応した同期型 e ラーニングシステムの普及のための活用方法に関する実証実験(調査研究)』

産業技術大学院大学が総務省より請け負った本調査研究において、琉球大学、法政大学等離れた場所に位置する複数の大学院の学生および教員で構成された混成プロジェクトチームの 1 校として、実証実験に協力しました。集合教育に長時間参加することが難しい社会人に対し、遠隔地から参加可能な同期型 e-Learning による実践教育の学習環境を整備することで、教育効果を高める先進的な方法を検証し、今後の教育環境に役立てる情報を収集しました。

※平成 30(2018)年 5 月 1 日現在